

「熊本の戦争遺跡 ～現状と熊本地震被災から復興へ～」

くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク代表 高谷 和生

1 はじめに

熊本県内の太平洋戦争期の戦争遺跡総数は、多数の特殊地下壕を含めた723件となり、次の7項目の県特徴があげられる。

- ①軍都熊本市の軍事施設 ～熊本城から東部の大江・渡鹿地区への軍施設の移転～
- ②九州で三番目に多い陸海軍飛行場 ～本土決戦に向け、地下にもぐった飛行場施設～
- ③東京第二陸軍造兵廠荒尾製造所 ～軍直営で石炭を原料とした黄色火薬の生産～
- ④三菱重工業熊本航空機製作所と学校・地下工場 ～陸軍四式重爆撃機「飛龍」の生産～
- ⑤本土決戦のための天草地区の砲台、震洋等の特攻艇基地と人吉地区の地下工場・地下壕群
- ⑥県内各地に残る空襲・戦災の「被害の歴史」
- ⑦朝鮮人や中国人、連合軍軍俘虜労働の「加害の歴史」

2 熊本県内戦争遺跡の指定等と平和資料館等の現状

熊本県内の指定登録文化財は国148件、県383件、市町村3,382件、国登録文化財156件の計2,382件である。そのなかで近現代戦争遺跡の指定登録は次の通りである。 ※平成31年2月末現在

(1) 西南戦争期の指定等

西南戦争遺跡群（国指定、熊本市・玉東町）、明徳官軍墓地（熊本市）、七本官軍墓地（熊本市）、花崗山陸軍埋葬地（熊本市）、旧輜重兵六聯隊衛兵所（熊本市）、有栖川の宮御督戦の地（玉東町）、篠原国幹戦傷の地（玉東町）、城の原官軍墓地（南関町）、肥猪町官軍墓地（南関町）、陣内官軍墓地（水保市）、下岩官軍墓地（和水町）、高瀬官軍墓地（玉名市）、田浦官軍墓地（芦北町）、峰崎官軍墓地（芦北町）の計14件 である。

(2) 太平洋戦争期の指定等

「花房飛行場給水塔」（陸軍菊池飛行場高架水槽・菊池市指定有形文化財）、「永山の掩体壕」（陸軍人吉秘匿飛行場木製有蓋掩体壕・球磨郡あさぎり町登録文化財建造物）の2件である。また、合志市の「黒石原飛行場奉安殿」は、保存修復事業を進めており、完了後に合志市指定文化財となる予定である。

(3) 平和資料館等の現状

熊本県内展示施設は西南戦争期では「田原坂資料館（熊本市立・平成27年11月リニューアルオープン）」があり、太平洋戦争期では「菊池飛行場ミュージアム（民間・平成26年8月）」「荒尾二造平和資料館（民間・平成30年5月）」「人吉海軍航空隊基地資料館（錦町立・平成30年8月）」が展示施設として運営されている。また、開設趣旨は異なるが陸上自衛隊内の防衛・戦史史料室2館、熊本県護国神社史料館も開所している。

これら市民グループが運営する両資料館では、年間の維持管理費の確保、入館者数の維持等の課題があがっている。また錦町立資料館では「館設置条例への平和希求文言が未記載」「歴史事実と違和感のある“ひみつ基地”愛称」「外部有識者による運営体制が未整備」「周辺地下壕や展示零戦資料の歴史検証が不十分」「東アジアからの視点の欠如」等の課題が指摘され、戦争や戦争遺跡を美化したり、「歴史事実の歪曲・矮小化」が危惧されている。

3 熊本地震での被災から復旧

平成28年4月14日・16日熊本県地方を襲った二度にわたる震度7の激震、1,850回を数える余震で、特別史跡「熊本城」、城下町を形成した「新町・古町地区」の街並み、国重文「阿蘇神社楼閣」、熊本の近代を形創った洋学校「ジェーンズ邸」をはじめ、県内の多くの文化財が被災した。

未指定文化財が多くを占める15年戦争期の戦争遺跡の被災状況については、第20回戦争遺跡保存全国シンポジウム長野松代大会で地域報告「熊本地震での戦争遺跡被災状況と復興に向けて」の通りである。その時点で、第六師団長官舎門等の「建造物・記念碑・資料館：25箇所」、陸軍大刀洗航空廠菊池分廠飛熊地下壕第2号壕等の「特殊地下壕：5箇所」、通信省熊本地方貯金支局の「その他：1か所」の計31箇所であった。詳細は、高谷和生「平成28年熊本地震での戦争遺跡被災状況と震災遺産としての保存」『第3回空襲・戦災・戦争遺跡を考える九州・山口地区交流会報告集』2017 空襲・戦災・戦争遺跡を考える九州・山口地区交流会実行委員会、を参照

(1) 未指定の歴史的建造物「隈庄飛行場油倉庫」の記録保存・解体

特に隈庄飛行場「油倉庫」は全壊となり、その重要性から「熊本地震で被災した“陸軍隈庄飛行場の油倉庫・弾薬庫”を熊本地震の震災遺産として保存」を、平成26年8月21日松代大会で特

別決議していただいた。そして戦争遺跡保存全国ネットワーク及び戦争遺跡保存全国ネットワーク四国、文化財保存全国協議会等の支援を受け、熊本地震の記憶とその伝承に関わる「被災レスキュー活動」として「3Dデジタル測量」等での記録保存を行った。

また、先述の長野県松代大会決議文を基に、9月27日熊本市長に「陸軍隈庄飛行場油倉庫・弾薬庫の近現代遺跡・震災遺産としての保存」を文書郵送にて要望、県には10月20日同趣旨で面談要望、11月10日には改めて熊本市長手渡し説明による「震災遺産としての保存」を再度要望した。しかし、公費による解体期限の期日もあり、一部部材の熊本市での保管、隣接する弾薬庫横への移設等は実現したものの修復費の所有者1/3負担の壁もあり、平成29年9月公費解体となった。また、陸軍傷痍軍人療養所再春荘の給水塔、通信省熊本地方貯金局（熊本市役所花畑町別館）も解体された。

(2) 市指定文化財「花房飛行場給水塔」の修復

旧花房開拓団水道組合が所有する「花房飛行場給水塔」は、太平洋戦争期の戦争遺跡としては熊本県内初となる平成22年9月菊池市指定文化財となった。熊本地震によるモルタル剥離や経年劣化等もあり、平成30年9月～12月で「熊本地震に伴う文化財災害復旧事業（国6分の1・市町村3分の2・所有者“6分の1”の補助率）」を利用し、駆体の耐震調査や補強は未実施であるが、露出鉄筋の錆止め、表面モルタル除去、再モルタル塗布、再塗彩に限っての修復が行われた。

(3) 未指定「歩兵十三聯隊食堂・酒保所」の修復

熊本学園大学構内に残された「歩兵十三聯隊食堂」は大正末～昭和初期にかけて建築された、熊本市大江地区に残された唯一の軍施設である。地震による被害は天井亀裂・部室天井モルタル落下等であったが、大学施設として、亀裂部の補修等に合わせ、天井からの落下物受け網の設置、建物再塗装の補修が独自でなされた。また、倒壊した隈庄飛行場「碧空に祈る記念碑」等や入口へ土砂が流入した「陸軍大刀洗航空廠菊池分廠飛熊地下壕第2号」等でも、個人・所有者が「自助努力」として現状復旧・修復を行っている。

(4) 個人の戦時資料「熊本地震被災レスキュー活動」の調査と収集

地震被災による建物解体に伴い、個人が所蔵されている戦時資料の収集を6箇所（熊本・阿蘇・宇城・八代）約80点を収集した。ただ、被災地域全域でのこの活動への啓発は不十分で、個人及び新聞報道後のレスキュー依頼に留まった。戦時資料の価値性を理解していただくため本会では、熊本市城南図書館・熊本市立図書館で「夏の平和展」を開催しているが、今後は資料説明会や持込調査会を設定するなど、一般を対象とした日常での調査等のシステム構築を進めたい。

4 結 語

(1) 熊本地震からの復旧・復興へ

今回の熊本地震では、発生当初は民間の救済事業「熊本被災史料レスキューネットワーク」「戦争遺跡・戦時資料のレスキュー事業」「被災町屋レスキュー相談活動」が先行し、その後国・県等の事業が後追いした。国・県による歴史的建造物対象の「文化財レスキュー事業」「ヘリテージマネージャーによる文化財ドクター事業」や絵画彫刻・工芸品、古文書、有形民俗文化財を対象とする「被災文化財レスキュー活動」も稼働し、未指定文化財の救済を目的とした「熊本地震被災文化財等復旧復興基金」も10月に設置され、その総額は38.4億円が積み上げられた。

今回70数年前の戦禍をくぐり抜けた戦争遺跡である隈庄飛行場油倉庫等を、熊本地震の「震災遺産」として認定し併せて保存することは、これから全国どこでも起こりうる次の震災へ備え、記憶を継承する「戦争遺跡・震災遺産の保存」の新たな活動と本会等では捉えた。

だが、未指定文化財が多くを占める被災戦争遺跡の復旧・復興の為には、日本建築学会作成の「歴史的建築総目録データベース」へ未登録である事、文化財ドクター事業での専門家であるヘリテージマネージャーの派遣が出来なかった事、さらには戦争遺跡に対しては歴史的建造物としての価値性認識が十分でない事、修復対象としての市町村推薦も得られなかった事等、「公助」対象とする認識や、「共助」とするための活動が未成熟であり「創造的復興」には至っていない。

(2) 平和資料館 ～地域をつなぐ平和活動～

平成30年5月より、熊本に戦争と平和のミュージアムを設立しようと県内戦跡保存団体の連絡会議である「戦争遺産フォーラムくまもと」と、戦時体験世代の方々が多く参加されている「新老人の会熊本 戦争を語り継ぐ会」や個人有志で設立準備局を立ち上げた。目指す「熊本空襲を調査・記録し、未来に継承する」「熊本の戦争の歴史とその遺産に学ぶ」「次の世代が学び！体験し！ヒトに伝える！」三本の柱に沿って、館「コンセプト・展示・体制整備」等の検討を重ねている。

今後は「熊本に戦争と平和のミュージアム設立を呼びかける会（仮）」設立に向けて、「地域をつなぐ平和活動」としてこの運動をさらに広げていきたい